

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平中 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 矢後 敏之 (TEL) 045-543-6802
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	176,330	△1.2	3,980	—	3,776	—	2,075	—
2025年3月期	178,414	△1.7	298	△93.3	△2,077	—	△13,448	—

(注) 包括利益 2026年3月期 7,381百万円(—%) 2025年3月期 △13,641百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	90.79	89.20	3.9	2.7	2.3
2025年3月期	△551.45	—	△22.8	△1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、
 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	138,258	64,053	39.2	2,629.49
2025年3月期	136,601	61,204	38.1	2,140.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 54,154百万円 2025年3月期 52,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,034	△1,846	△3,143	29,763
2025年3月期	4,742	△11,814	6,758	25,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	755	—	1.3
2026年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	735	36.3	1.4
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		62.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	166,000	△5.9	3,300	△17.1	2,100	△44.4	1,100	△47.0	53.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社
※詳細は [添付資料] 13ページ (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	25,055,636株	2025年3月期	25,055,636株
2026年3月期	4,460,459株	2025年3月期	756,859株
2026年3月期	22,861,230株	2025年3月期	24,388,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	62,486	2.6	2,080	114.7	1,758	—	1,268	—
2025年3月期	60,905	△8.2	969	△80.4	△1,855	—	△11,674	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	55.47	54.50
2025年3月期	△478.68	—

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	103,727	32,731	31.1	1,565.37
2025年3月期	94,964	35,292	36.6	1,431.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,239百万円 2025年3月期 34,774百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2026年3月期の個別業績につきまして、インフレコスト回収、前期はサイバー攻撃により停滞してしまった合理化活動「Success 25V」の大きな伸長等により増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催時に当社ホームページに掲載する予定です。

・2026年5月29日 (金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本と重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の外交・通商政策動向、米国・イラン間の紛争勃発などの地政学リスク、中国における経済減速が重なるなど、過去に例を見ない不確実性が高い状況が続いております。

当社グループが関連する自動車産業の生産台数は、前期からの中国における日米欧系OEMの減産影響、米国の関税影響などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループの売上高は、日本、アジアの生産台数の減少に加え、米州の為替換算影響や金型売上減少などにより、前期比1.2%減の176,330百万円となりました。営業利益は、売上減少に伴う減益や前期より操業開始したヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター(YSMC)のフル生産に向けた準備費用などがあったものの、前期はサイバー攻撃などにより停滞してしまった合理化活動を「Success 25V」としてグループ全社で推進したことや、品質改善などにより、前期比約13倍の3,980百万円となりました。経常利益は、営業利益の改善などにより前期比5,854百万円増の3,776百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15,524百万円増の2,075百万円の利益となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート(1~12月)は、149.65円/ドル(前連結会計年度は151.68円/ドル)であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産台数の減少があったものの、金型売上の増加、車種構成及びインフレコスト回収などにより、前期比3.0%増の61,609百万円となりました。営業利益は、YSMCのフル生産に向けた準備費用の計上などがあったものの、前期サイバー攻撃にて停滞した「Success 25V」合理化活動の伸長などにより前期比20.8%増の2,828百万円となりました。

②米州

売上高は、為替換算の影響やメキシコでの金型売上の減少などがあったものの、生産台数の増加などにより、前期比0.5%増の87,553百万円となりました。営業利益は、品質改善及び「Success 25V」合理化活動などにより前期比2,762百万円増の152百万円となりました。

③アジア

売上高は、中国での生産台数の大幅な減少に加え、タイ、インドネシアなどでも生産台数が減少し、前期比11.5%減の34,566百万円となりました。営業利益は、生産台数が大幅に減少する中でも固定費削減をはじめ「Success 25V」合理化活動に努め、前期比833百万円増の892百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ489百万円増加の81,649百万円となりました。これは、「仕掛品」が1,096百万円、「未収入金」が863百万円減少したものの、「現金及び預金」が1,837百万円、「製品」が113百万円、「原材料及び貯蔵品」が379百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,166百万円増加の56,608百万円となりました。これは、「建物及び構築物（純額）」が998百万円減少したものの、「投資有価証券」が942百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が1,017百万円、「工具、器具及び備品（純額）」468百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,656百万円増加の138,258百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9,262百万円減少の42,029百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が6,609百万円、「支払手形及び買掛金」が1,658百万円、「契約負債」が1,007百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8,070百万円増加の32,175百万円となりました。これは「長期借入金」が7,661百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ1,192百万円減少の74,205百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,849百万円増加の64,053百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が3,831百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,473百万円(17.7%)増加し、29,763百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は8,034百万円であり、前連結会計年度と比べ3,291百万円の収入増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）」に伴う収入増加	14,963百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入増加	1,668百万円
「減損損失」に伴う収入減少	9,039百万円
「その他の負債の増減額」に伴う収入減少	2,130百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入減少	1,763百万円
「仕入債務の増減額」に伴う収入減少	1,651百万円
「減価償却費」に伴う収入減少	1,545百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1,846百万円であり、前連結会計年度と比べ9,968百万円の支出減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	3,869百万円
「定期預金の払戻による収入」の収入増加	2,602百万円
「定期預金の預入による支出」の支出減少	2,501百万円
「有形固定資産の売却による収入」の収入増加	588百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は3,143百万円であり、前連結会計年度と比べ9,901百万円の収入減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「セール・アンド・リースバックによる収入」の収入減少	3,542百万円
「自己株式の取得による支出」の支出増加	3,686百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出増加	3,443百万円
「短期借入金の増減額」の収入増加	1,022百万円

(4) 今後の見通し

世界経済につきましては、インフレ基調の継続、不安定な為替動向や地政学リスクの高まり、特に、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の高騰、米国における外交・通商政策動向など、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のある外部要因が複合的に存在しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

この様な状況の中、当社グループは、中期経営計画(Yorozu Sustainability Plan 2026 (YSP2026)) 最終年度として全社一丸となり、我武者羅に取り組んで“やりきる”そして、掲げた6つの主要方策を本年度中に結実させ、“実りの刈り取り”を実施してまいります。

こうした状況の中、2026年度の連結業績予想につきましては、売上高は166,000百万円を想定し、営業利益率2.0%を見込んでおります。

上記の業績予想は当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、下記のレートを前提としております。

USドル=150.00円、メキシコペソ=8.50円、ブラジルレアル=28.40円、タイバーツ=4.70円、

中国元=21.20円、インドルピー=1.60円、インドネシアルピア=0.0091円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,929	29,767
受取手形及び売掛金	27,383	27,770
電子記録債権	2,364	2,609
有償支給未収入金	588	456
製品	3,430	3,543
原材料及び貯蔵品	1,290	1,669
部分品	4,458	4,284
仕掛品	8,000	6,903
未収入金	2,176	1,312
その他	4,292	4,747
貸倒引当金	△753	△1,414
流動資産合計	81,159	81,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,111	16,113
機械装置及び運搬具（純額）	18,408	19,426
工具、器具及び備品（純額）	1,354	1,822
土地	4,612	4,648
建設仮勘定	4,106	3,860
その他（純額）	45	27
有形固定資産合計	45,638	45,898
無形固定資産	141	209
投資その他の資産		
投資有価証券	7,372	8,314
繰延税金資産	955	1,092
その他	1,333	1,093
投資その他の資産合計	9,661	10,500
固定資産合計	55,441	56,608
資産合計	136,601	138,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,033	13,374
電子記録債務	1,949	1,078
短期借入金	11,842	11,158
1年内返済予定の長期借入金	9,504	2,895
未払金	1,842	2,104
未払法人税等	278	402
未払費用	3,690	3,198
契約負債	1,242	234
リース債務	242	285
賞与引当金	1,346	1,360
役員賞与引当金	82	80
その他	4,237	5,856
流動負債合計	51,292	42,029
固定負債		
長期借入金	17,390	25,052
退職給付に係る負債	1,102	1,094
リース債務	3,783	3,956
その他	1,828	2,072
固定負債合計	24,105	32,175
負債合計	75,397	74,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,136	9,094
利益剰余金	29,729	31,052
自己株式	△1,031	△4,698
株主資本合計	44,036	41,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,597	4,257
為替換算調整勘定	4,867	8,699
退職給付に係る調整累計額	△491	△450
その他の包括利益累計額合計	7,973	12,506
新株予約権	517	492
非支配株主持分	8,676	9,406
純資産合計	61,204	64,053
負債純資産合計	136,601	138,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	178,414	176,330
売上原価	161,629	156,243
売上総利益	16,784	20,086
販売費及び一般管理費	16,486	16,106
営業利益	298	3,980
営業外収益		
受取利息	374	264
受取配当金	235	234
補助金収入	10	138
法人税等還付加算金	—	80
デリバティブ評価益	522	851
その他	77	99
営業外収益合計	1,220	1,668
営業外費用		
支払利息	927	972
為替差損	2,234	547
開業費	332	284
その他	102	67
営業外費用合計	3,596	1,872
経常利益又は経常損失(△)	△2,077	3,776
特別利益		
固定資産売却益	29	374
投資有価証券売却益	10	40
受取保険金	—	55
その他	0	4
特別利益合計	39	475
特別損失		
減損損失	9,145	105
固定資産廃棄損	47	33
経済補償金	—	109
工場閉鎖関連損失	—	337
その他	113	45
特別損失合計	9,305	632
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,343	3,619
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,148
法人税等調整額	1,794	16
法人税等合計	2,963	1,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,307	2,454
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△858	378
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,448	2,075

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,307	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	660
為替換算調整勘定	1,560	4,216
退職給付に係る調整額	△378	49
その他の包括利益合計	665	4,926
包括利益	△13,641	7,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,341	6,608
非支配株主に係る包括利益	△299	772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,372	43,957	△1,136	58,394
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△13,448		△13,448
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		△49		246	197
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△186			△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△235	△14,227	105	△14,358
当期末残高	6,200	9,136	29,729	△1,031	44,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,113	3,731	△169	7,676	599	8,822	75,493
当期変動額							
剰余金の配当							△778
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△13,448
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							197
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△516	1,135	△322	296	△81	△145	69
当期変動額合計	△516	1,135	△322	296	△81	△145	△14,289
当期末残高	3,597	4,867	△491	7,973	517	8,676	61,204

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,136	29,729	△1,031	44,036
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,075		2,075
自己株式の取得				△3,828	△3,828
自己株式の処分		△42		160	118
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△42	1,322	△3,667	△2,387
当期末残高	6,200	9,094	31,052	△4,698	41,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,597	4,867	△491	7,973	517	8,676	61,204
当期変動額							
剰余金の配当							△753
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							2,075
自己株式の取得							△3,828
自己株式の処分							118
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	660	3,831	40	4,532	△25	729	5,236
当期変動額合計	660	3,831	40	4,532	△25	729	2,849
当期末残高	4,257	8,699	△450	12,506	492	9,406	64,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,343	3,619
減価償却費	7,653	6,108
減損損失	9,145	105
その他の特別損益(△は益)	—	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	227	521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△194	△18
受取利息及び受取配当金	△610	△499
支払利息	927	972
為替差損益(△は益)	572	364
売上債権の増減額(△は増加)	1,885	121
有償支給未収入金の増減額(△は増加)	△240	132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△345	1,322
未収入金の増減額(△は増加)	512	729
その他の資産の増減額(△は増加)	△273	△190
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,243	△2,895
その他の負債の増減額(△は減少)	725	△1,405
小計	7,354	9,328
利息及び配当金の受取額	608	505
利息の支払額	△909	△971
法人税等の支払額	△2,310	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,742	8,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,072	△5,203
有形固定資産の売却による収入	29	618
投資有価証券の売却による収入	17	39
無形固定資産の取得による支出	△57	△112
定期預金の預入による支出	△2,505	△3
定期預金の払戻による収入	—	2,602
その他の支出	△301	△172
その他の収入	76	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,814	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,921	△898
長期借入れによる収入	12,758	12,496
長期借入金の返済による支出	△7,140	△10,584
自己株式の取得による支出	△141	△3,828
配当金の支払額	△778	△753
非支配株主への配当金の支払額	△32	△43
セール・アンド・リースバックによる収入	4,010	467
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,758	△3,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,315	1,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,002	4,473
現金及び現金同等物の期首残高	22,287	25,289
現金及び現金同等物の期末残高	25,289	29,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるヨロズアメリカ社が同社の子会社であったヨロズオートモーティブノースアメリカ社（当社の孫会社）を吸収合併したことにより連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併までの期間に係る損益は連結損益計算書に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残存額保証のあるものについては、当該残価保証金額）とした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の子会社が、各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	52,668	86,846	38,899	178,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,130	230	143	7,505
計	59,799	87,077	39,043	185,920
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,341	△2,610	59	△210
セグメント資産	149,661	50,994	39,391	240,047
その他の項目				
減価償却費	2,146	4,285	1,572	8,004
減損損失	64	5,269	4,080	9,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,413	4,525	448	9,387

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	54,479	87,298	34,551	176,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,129	255	14	7,399
計	61,609	87,553	34,566	183,729
セグメント利益	2,828	152	892	3,873
セグメント資産	158,541	51,371	41,932	251,845
その他の項目				
減価償却費	2,415	3,353	690	6,459
減損損失	105	-	-	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,623	2,266	678	5,569

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,920	183,729
セグメント間取引調整	△7,505	△7,399
連結財務諸表の売上高	178,414	176,330

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△210	3,873
セグメント間取引調整	508	106
連結財務諸表の営業利益	298	3,980

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,047	251,845
セグメント間取引調整	△118,181	△132,159
全社資産調整(注)	14,735	18,572
連結財務諸表の資産合計	136,601	138,258

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,004	6,459	-	-	△350	△351	7,653	6,108
減損損失	9,415	105	-	-	△269	-	9,145	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,387	5,569	-	-	△431	△143	8,955	5,425

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140.41円	2,629.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△551.45円	90.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	89.20円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△13,448	2,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	△13,448	2,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,388	22,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	－	408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については

潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,204	64,053
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,009	54,154
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	517	492
非支配株主持分	8,676	9,406
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	756	4,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,298	20,595

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は2026年2月26日開催の取締役会における決議に基づき、完全子会社である株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被合併企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社庄内ヨロズ
事業の内容 自動車用部品の製造及び販売

企業の名称 株式会社ヨロズエンジニアリング
事業の内容 金型・設備の製造及び販売

企業の名称 株式会社ヨロズ栃木
事業の内容 自動車用部品の製造及び販売

企業の名称 株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター
事業の内容 自動車用部品の製造及び販売

企業の名称 株式会社ヨロズ大分
事業の内容 自動車用部品の製造及び販売

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分は解散いたしました。

④ 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は将来の事業環境の変化に備え、グループ全体の収益性を確実に高めることを目的としております。各生産拠点の一般管理機能を当社に集約し、各拠点が「ものづくり」に専念できる体制を構築し、これにより管理の重複を解消し、業務プロセスを標準化することで、グループ全体の競争力を強化し、持続的な収益改善を推進いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。